

第1章／若狭町の現状と新しいまちづくりの課題

若狭町の現状と課題

①定住人口および生産年齢人口の減少

若狭町の人口は、戦後急上昇し昭和25年には22,000人を超えていました。

しかし、人口は減少し、現在では16,104人(平成22年国勢調査)となっています。

過去5年間ににおいては、死亡数から出生数を差し引いた自然動態による減少よりも、転入から転出を差し引いた社会動態による減少が大きくなっています。

人口推計では、10年後の平成32年には15,000人を割り込み、福井県全体が約5%減少するのに対し、若狭町は10%減少することが推定され、福井県に比べ速いスピードで人口減少が進みます。

人口が減少すると、町内での消費など経済活動が落ち込み、住民の生活に影響

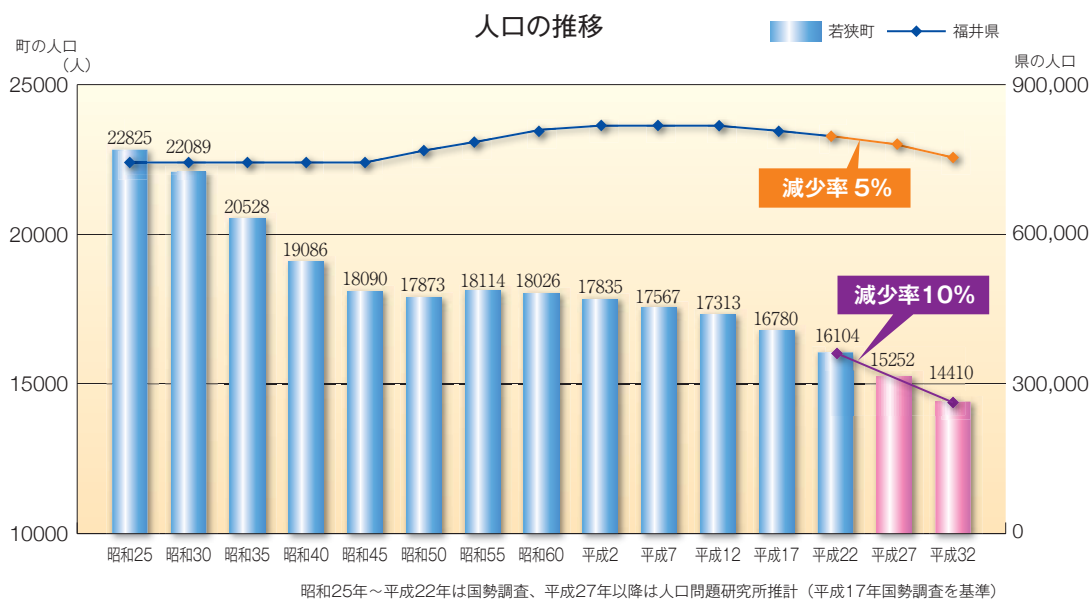
をおよぼし、町の活力が減退します。

特に、生産年齢人口の減少は、地域の活力の維持や労働力の確保という点で影響があるほか、少子化の進行や子どもたちや高齢者を支えていく上で大きな課題となります。

今後は、人口減少を抑制するため、総合的かつ戦略的なまちづくりを展開していく必要があります。

★考えられる影響(2次的課題)

- 地域経済の衰退
- 町税の減収
- 「空き家」の増加 など



②少子化と高齢化の同時進行

★少子化の進行と子どもの状況変化

若狭町は、進行する少子化に対応するため平成19年「少子化・子育て支援対策プラン」を策定し、若狭町独自の子育て支援策を展開してきました。

平成21年度の若狭町の合計特殊出生率は、1.71人と国および県を上回っています。

しかし、出生数については長期的には減少傾向にあることから平成32年の小学生は約700人(現在約900人)、中学生は約400人(現在約500人)に減少すると推定さ

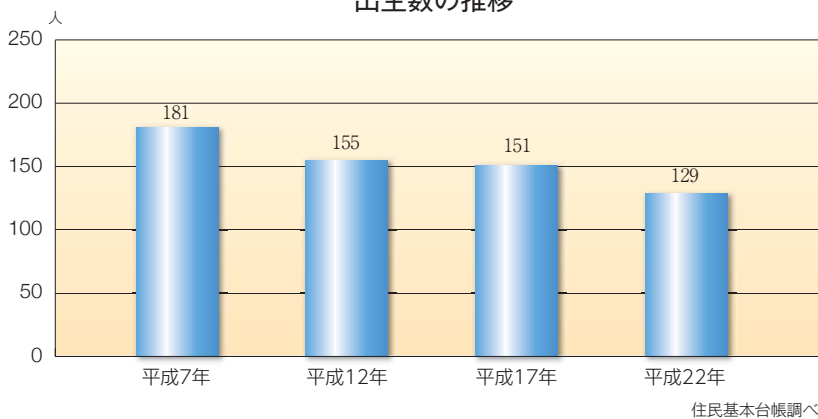
れています。

少子化については、生産年齢人口の減少に繋がるほか、保育所や学校の維持への影響も懸念されます。

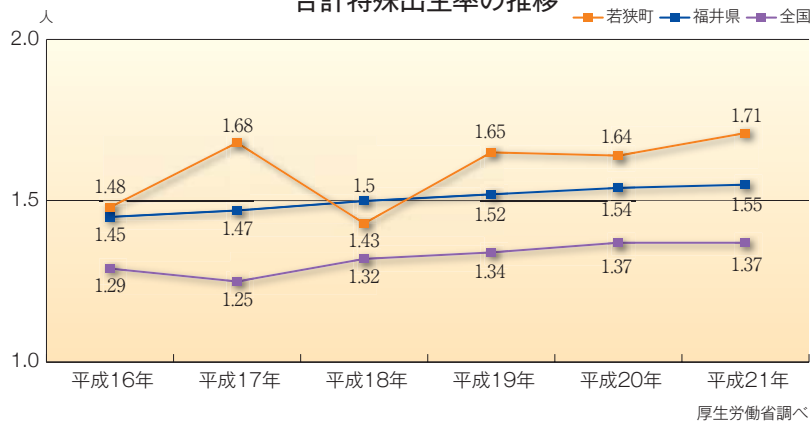
また、子どもの状況も近年変化しており、子育てについての相談が多く寄せられる傾向にあります。

今後はより一層、育児中の親へのサポートなど、安心して子育てができる環境と、健やかな子どもたちの育成が望まれます。

出生数の推移



合計特殊出生率の推移



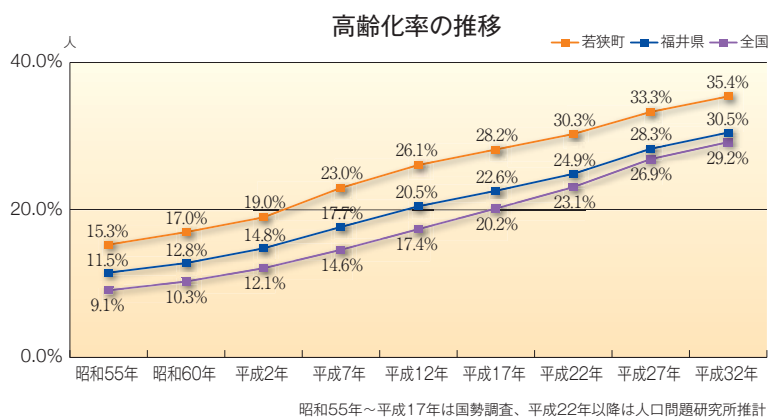
★高齢化の進行

若狭町の高齢化率は、29.2%（平成22年4月1日現在 住民基本台帳調べ）であり、福井県、全国と比較すると高齢化は進行しています。

今後の人口推計においても、10年後の高齢化率は35%を超えることが推定され、3

人に1人が高齢者という超高齢社会が進行した社会構造となります。

高齢化の進行は、医療費の増加など財政的負担が増加するほか、社会活動の維持などにも影響をおよぼします。



★同時進行

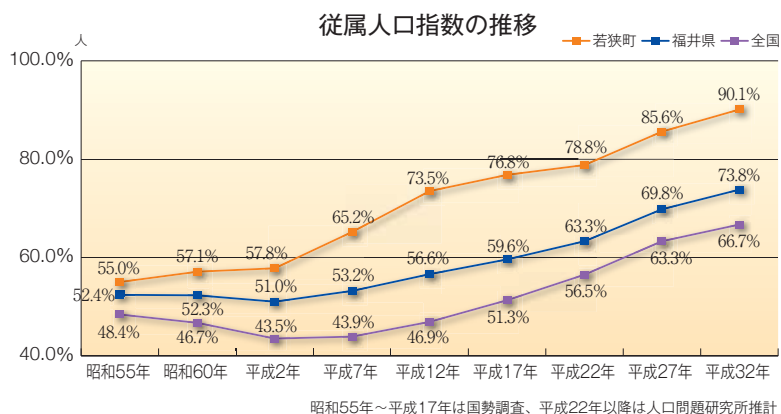
少子化と高齢化が同時進行すると、生産年齢人口が減少し、増加する高齢者を支える負担が更に増えます。若狭町においても、生産年齢人口（15歳～64歳）が年少人口（0歳～14歳）と老年人口（65歳以上）をどれだけ扶養するかを表した従属人口指数は、10年後に90%を超えることが推定されています。

今後は、少子化に歯止めをかけ、高齢者に係る費用を抑制することが重要であ

り、結婚の促進や子育て支援体制の確立など、子どもを安心して産み育てる環境づくりと、超高齢社会に対応したサービスの充実や健康で元気な高齢者を増加させることが課題となります。

★考えられる影響（2次的課題）

- 医療費、介護給付費の増加
- 介護・医療サービスの不足
- 学校などの維持
- 移動手段の確保が必要 など



③産業の衰退と後継者問題、雇用問題

若狭町の第1次産業の就業人口は全体の11.7%を占め、嶺南自治体、福井県、国と比較すると高い割合となっています。

第1次産業は、食糧の生産に直結しているとともに、自然をはじめとする地域資源などを保全する役割を担っており、若狭町のみならず国全体においても重要な産業となっています。

若狭町の第1次産業の核となる農業は、水稲栽培と福井梅などの果樹栽培が中心で、水稲栽培については嶺南自治体で1位の生産量を誇り、福井梅については日本海側で最大の産地となっています。

しかし、収益性の低下などにより、耕作面積、農家数ともに近年では減少しています。

また、漁業についても、従事者数は減少しているのが現状です。

若狭町のもう1つの中心産業である観光産業においては、観光形態が変化し、民宿の経営は厳しく、民宿数は、平成16年から約20軒減少するとともに、後継者不足にも悩まされています。

このように、町内産業の衰退や、後継者不足により、農地などの産業資源が保

たれない状況が危惧されています。

また、近年、第3次産業の就業人口割合が増加している中、住民意識調査では「雇用の充実を図ってほしい」という意見が多くあります。

雇用については、福井県は全国トップクラスの求人倍率であり、嶺南地域においては原子力発電所関連の事業所が多いことなどから雇用が比較的安定している地域ですが、条件が合わないため就業に結びつかない状況などが発生しています。

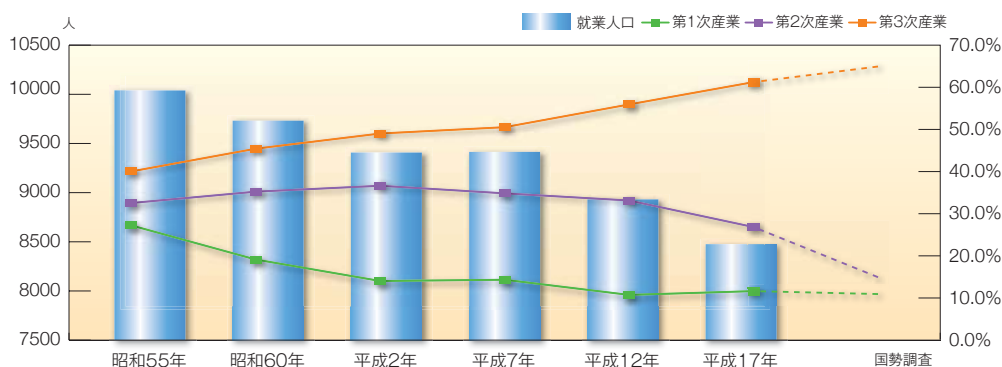
今後、第1次産業については後継者を育成することが重要であり、産業資源の魅力を高めることや観光産業と第1次産業との共存など、地域産業全体が一体となった活性化が必要となります。

また、第3次産業など伸び行く産業を雇用にどのように活かしていくかが課題となります。

★考えられる影響(2次的課題)

- 雇用機会の減少
- 農地・森林など資源の保全が低下
- 安定した食糧供給ができない など

就業人口と産業別就業人口構成比の推移



④自然環境の保全と住民生活の共生

若狭町は、若狭湾国定公園に面するとともに、国際的に重要な湿地を保全するラムサール条約に登録された「三方五湖」、近畿一美しい川とされる1級河川「北川」、名水百選に選定された「瓜割の滝」「熊川宿前川」など、先代から受け継いだ美しい自然と水資源豊富な町です。

近年、地球温暖化など世界的に環境問題がクローズアップされる中、町内においても森林や田畑の荒廃が進み、自然や生態系への影響が現れています。

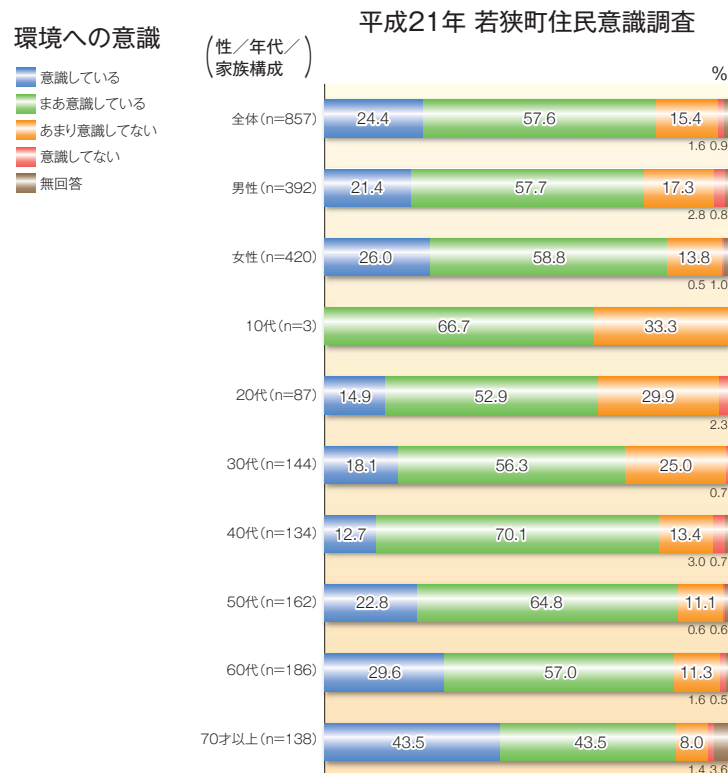
若狭町は、平成18年に若狭町環境宣言を行い、バイオマスタウン構想を推進することで環境負荷が少ない資源循環型社会の実現に向けた取り組みを進めています。その結果、住民意識調査では80%以上の住民が環境を意識しながら生活するようになっています。

地球温暖化を防止する低炭素化社会の実現のためには、全町的な取り組みのほか、個人が環境意識をもった生活様式に変化させていくことが重要であり、若年層や家庭への啓発もさらに必要となっています。

今後は、行政・事業者・住民が一体となった環境への取り組みを推進し、個人個人が環境意識をもった生活様式に改善するとともに、環境保全と住民の生活活動の調和を図り、地域住民の生活が快適で豊かになるよう共存共生することが課題となっています。

★考えられる影響(2次的課題)

- 農作物などの収穫量、品質に影響
- 生態系の変化(獣害など)
- 地域の活力が減少 など



⑤コミュニティ意識の高揚

若狭町では、85の集落と8つの地区でそれぞれ特色ある運営を行っており、今後、地域主権改革などの進行により、その役割は大きいものとなってきます。

住民意識調査における住民のコミュニティ意識では、80%以上の住民が集落行事に参加するといった高い結果となっています。

しかし近年、就業構造の変化と勤務形態の多様化、個人の価値観の拡大などにより、住民のコミュニティ意識が変化しています。住民意識調査では、若年層ほど集落活動への参加率が低く、役職の見直しなどを求める声も多い状況です。

このようなことから、各集落においては少子高齢化の進行や若者の地域離れ、

未婚者増加などによる人口減少・後継者不足などにより、地域を担う活力が衰退し、地域活動の減退・自治機能の低下が危惧されています。

今後は、Uターンや結婚活動の支援などにより地域内の活力を高めるとともに、自分たちの地域は自分たちで守る意識の醸成、地域住民の生活や意識に即した自治運営など、住みやすく、活動しやすいコミュニティの形成などが課題となります。

★考えられる影響(2次的課題)

- 社会的共同生活の維持が困難
- 伝統文化の継承が困難
- 集落、地区の自治体制が崩れる など

平成21年 若狭町住民意識調査

